

令和6年度当初予算・組織定数改編（案）の方針

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり ～ 未来に^{はばた}翔く SDGsの理想郷 ～

社会構造が大きく転換する中、人口減少や経済の再生・発展など、本県が直面する課題に挑戦し、未来に向けて、持続可能で安心して暮らせる社会を創造する「美しい“ふじのくに”」づくりを推進する予算編成と組織改編を行います。

方針1 人づくり・富づくりを着実に推進する取組

未来を拓くイノベーションの新展開

未来 創造

- 次世代エアモビリティ導入
- デジタルクリエイター育成
- ブルーエコノミーEXPO、起業家育成
- スポーツ医科学の活用

安全 安心

- バーチャルスクール開設
- 紙おむつの再資源化
- 道路メンテナンスDX
- 聴覚障害児療育モデル構築

(1) 安全・安心な地域づくり

- 防災** 能登半島地震等を踏まえた防災・減災対策の強化
南海トラフ地震の新たな被害想定の方針策定、盛土対策の推進（盛土規制法対応ほか）
- 医療・福祉** 医療・介護・福祉分野の人材確保、救急安心電話相談（#7119）の開設

(2) 持続的な発展に向けた新たな挑戦

- 環境** 地域企業への脱炭素経営の導入加速化（SDGs・ESG金融コンソーシアムの設置ほか）
次世代エネルギーの創出支援（水素、地域マイクログリッド構築ほか）
- DX** メタバースを活かした新たな交流の場の創出、3次元点群データの活用拡大

(3) 未来を担う有徳の人づくり

- 子ども教育** こども・子育て世帯への支援の充実（経済支援の強化、男性育休応援、先進不妊治療支援ほか）
全ての子どもの学びの場創出（不登校対策の強化、フリースクール支援ほか）
行きたい学校づくりの推進（県立高校の魅力化、遠隔授業モデルほか）

(4) 豊かな暮らしの実現

- 産業** スタートアップやリーディング産業（医療、CNF、EV、マリンバイオほか）の育成
中小企業の持続的成長（物価高騰対策、コロナ資金の借換ほか）、農林水産業の支援
- 交流** 移住・定住の促進（相談体制の再編、地方就職学生支援金ほか）

(5) 魅力の発信と交流の拡大

- スポーツ観光** スポーツの総合産業化の推進（観光・医療等との融合、プロスポーツチームとの協働ほか）
浜名湖花博2024の開催、富士山静岡空港開港15周年を契機とした利用促進
富士山オーバーツーリズム対策の強化、観光産業の力強い回復（人材確保ほか）

方針2 生産性の高い持続可能な行財政運営

- (1) 政策の推進に向けた組織体制の強化
- (2) 将来にわたって安心な財政運営の堅持

令和6年度当初予算案の概要

1 予算の規模

＜一般会計＞ 1兆3,160億円

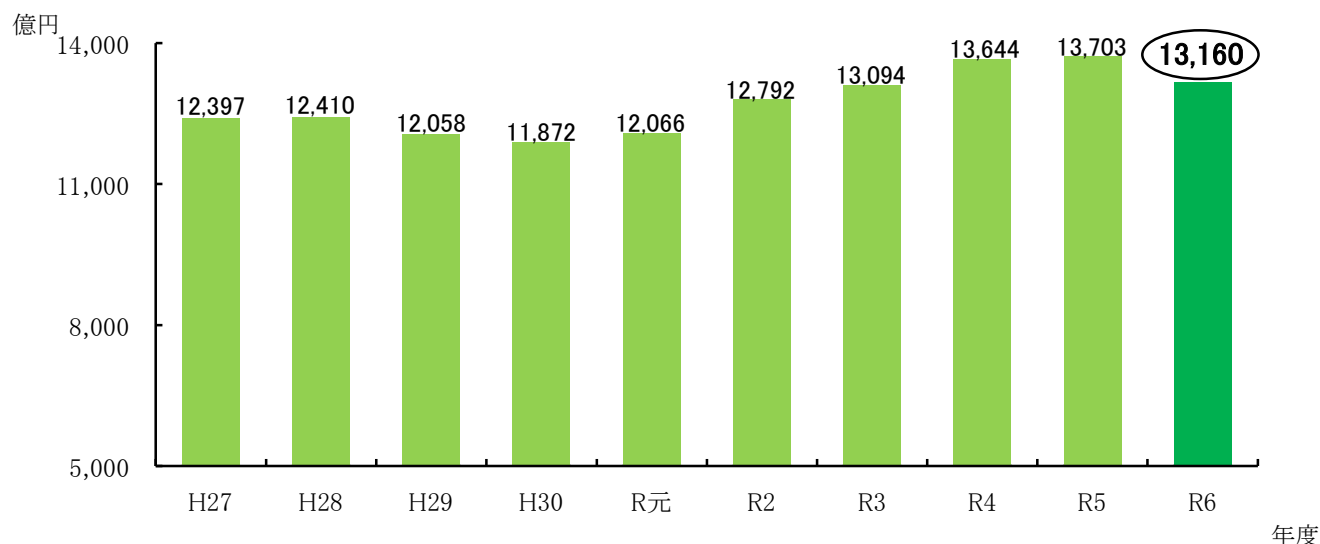
- 一般会計の予算規模は、対前年度当初比 543億円の減少（△4.0%）
 - ・新型コロナ対策等（△696億78百万円）を除いた実質ベースでは、対前年度比153億78百万円の増加（+1.2%）
- 特別会計（11会計）は、8,898億18百万円を計上
 - ・公債管理特別会計等の増により、575億30百万円の増加（+6.9%）
- 企業会計（5会計）は、805億94百万円を計上
 - ・工業用水道事業会計等の減により、69億10百万円の減少（△7.9%）

（単位：百万円・%）

区 分	6年度当初	5年度当初	増 減	伸 率
一般会計	1,316,000	1,370,300	△ 54,300	△ 4.0
新型コロナ対策等除き	1,301,609	1,286,231	15,378	1.2
特別会計	889,818	832,288	57,530	6.9
企業会計	80,594	87,504	△ 6,910	△ 7.9
計	2,286,412	2,290,092	△ 3,680	△ 0.2

※新型コロナ対策等：新型コロナ対策＋災害復旧費

◎当初予算額の推移（一般会計）



2 一般会計

(1) 歳出の状況

○義務的経費は、1.5%増の6,485億22百万円（+93億28百万円）

[人件費（+172億50百万円）]

定年年齢引き上げに伴う隔年での退職手当の増（123億14百万円）

[扶助費（+43億39百万円）]

75歳以上人口の増加に伴う後期高齢者医療給付費負担金の増（+23億円）

保育士の処遇改善等に伴う子ども・子育て支援給付費負担金の増（+10億16百万円）

[災害復旧費（△95億81百万円）]

令和4年台風15号による過年災害復旧費の減（△104億74百万円）

○税収関連法定経費は、0.8%減の2,353億96百万円（△18億85百万円）

・地方消費税収入の減少等に伴う市町への交付金の減（△46億22百万円）

○投資的経費は、4.5%増の1,951億33百万円（+83億96百万円）

[公共・直轄（+40億53百万円）]：沼津駅周辺鉄道高架事業の本格化（+33億60百万円）

[単独（+33億5百万円）]：県内への企業立地の増加等（+43億円）

○その他の経費は、22.8%減の2,369億49百万円（△701億39百万円）

・新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減（△600億97百万円）

・退職手当基金積立金の減（△70億円）

(単位：百万円・%)

区 分	6年度当初	5年度当初	増 減	伸 率	構 成 比	
					6年度	5年度
歳 出 総 額	1,316,000	1,370,300	△ 54,300	△ 4.0	100.0	100.0
義 務 的 経 費	648,522	639,194	9,328	1.5	49.3	46.7
人 件 費	299,170	281,920	17,250	6.1	22.8	20.6
扶 助 費	146,406	142,067	4,339	3.1	11.1	10.4
公 債 費	188,555	191,235	△ 2,680	△ 1.4	14.3	14.0
災 害 復 旧 費	14,391	23,972	△ 9,581	△ 40.0	1.1	1.7
税 収 関 連 法 定 経 費	235,396	237,281	△ 1,885	△ 0.8	17.9	17.3
義 務 的 経 費 ・ 税 収 関 連 法 定 経 費 以 外	432,082	493,825	△ 61,743	△ 12.5	32.8	36.0
投 資 的 経 費	195,133	186,737	8,396	4.5	14.8	13.6
う ち 公 共 ・ 直 轄	98,474	94,421	4,053	4.3	7.5	6.9
う ち 単 独	93,824	90,519	3,305	3.7	7.1	6.6
そ の 他 の 経 費	236,949	307,088	△ 70,139	△ 22.8	18.0	22.4
う ち 奨 励 助 成 費	133,658	190,566	△ 56,908	△ 29.9	10.2	13.9
う ち 積 立 金	6,452	12,601	△ 6,149	△ 48.8	0.5	0.9

(2) 部局別予算額

(単位：百万円・%)

部局名	6年度当初	5年度当初	増減	伸率	構成比	
					6年度	5年度
知事直轄組織	202,502	199,179	3,323	1.7	15.4	14.6
危機管理部	6,259	6,856	△ 597	△ 8.7	0.5	0.5
経営管理部	259,272	267,520	△ 8,248	△ 3.1	19.7	19.5
くらし・環境部	10,073	11,154	△ 1,081	△ 9.7	0.8	0.8
スポーツ・文化観光部	50,347	51,460	△ 1,113	△ 2.2	3.8	3.8
健康福祉部	264,821	322,184	△ 57,363	△ 17.8	20.1	23.5
経済産業部	88,987	90,885	△ 1,898	△ 2.1	6.8	6.6
交通基盤部	131,698	135,616	△ 3,918	△ 2.9	10.0	9.9
出納局	1,833	1,791	42	2.3	0.1	0.1
教育委員会	214,367	200,223	14,144	7.1	16.3	14.6
公安委員会	83,249	80,868	2,381	2.9	6.3	5.9
各種委員会・議会	2,592	2,564	28	1.1	0.2	0.2
計	1,316,000	1,370,300	△ 54,300	△ 4.0	100.0	100.0

※5年度当初は、6年度新組織ベースで作成

<主な事業>

(単位：百万円)

部局名	概 要
知事直轄組織	広聴・広報関連事業(219) ★次世代エアモビリティ導入促進事業費(新規)(33) ★仮想空間デジタルクリエイティブ分野の人づくり・仕事づくり事業費(新規)(20) 地域外交関連事業(78)
危機管理部	地震・津波対策等減災交付金(2,300) 救急安心電話相談運営事業費(新規)(62)
経営管理部	次世代県庁舎あり方検討事業費(37)
くらし・環境部	盛土対策関連事業(949)、脱炭素社会実現関連事業(635) 移住・定住関連事業(590)、南アルプス関連事業(107) 不法投棄対策事業費(453)、★廃棄物の再資源化モデル構築事業費(新規)(20)
スポーツ・文化観光部	★スポーツ医科学機能推進事業費(新規)(10) スポーツの総合産業化関連事業(720) 競技力向上・アスリート育成関連事業(409) 生涯スポーツ・パラスポーツ振興関連事業(97) 文化財保存活用推進事業費(200)、富士山世界遺産関連事業(284) 私立高等学校等授業料減免関連事業(9,445) 観光関連事業(2,429)、空港振興関連事業(3,296)
健康福祉部	少子化対策関連事業(1,039)、子育て世帯支援関連事業(8,137) ★聴覚障害児の療育モデル事業費(新規)(69) 要保護・要支援児童等対策関連事業(168) 不妊治療費(先進医療)助成(新規)(134)、医療的ケア児等支援関連事業(127) 介護・障害福祉人材確保関連事業(738) 医療福祉人材処遇改善関連事業(152)、医師確保関連事業(1,864) 社会健康医学推進関連事業(988)
経済産業部	★スタートアップ支援事業費(247)+マリンバイオ産業振興事業費(367) 再生可能エネルギー等導入促進関連事業(494) しずおかUIターン就職支援事業費(76) 中小企業等支援関連事業(3,214) 中小企業向制度融資促進費助成(融資枠120,000) 浜名湖花博20周年記念事業開催事業費(25) 持続的農業経営支援事業費助成(100) 県産飼料自給率向上対策事業費(新規)(26) 木材生産加速化(担い手育成型)モデル事業費助成(新規)(50) 「海業」推進事業費助成(新規)(100)
交通基盤部	津波対策関連事業(9,125)、県土強靱化対策事業費(4,000) ★インフラメンテナンスデジタル活用推進事業費(新規)(15) 交通安全施設等整備関連事業(6,997) 空間情報デジタル基盤構築事業費(90) 都市高速鉄道高架関連事業(6,247)
教育委員会	★バーチャルスクール推進事業費(新規)(20) スクール・サポート・スタッフ関連事業(526) 「行きたい学校づくり」推進事業費(新規)(60) 部活動指導関連事業(180) 県立学校等施設整備・老朽化対策関連事業(16,001)
公安委員会	警察庁舎整備関連事業(1,292) 災害激甚化対策事業費(88)

★印：イノベーション事業等：先進的でチャレンジ性のある取組に資源を重点配分

(3) 歳入の状況

○県税は、1.6%増の4,970億円（+80億円）

[法人二税（+83億46百万円）]：半導体不足の解消や円安等による企業収益の増加

[地方消費税（△20億4百万円）]：円安の影響による輸入取引額の減少

○地方消費税清算金収入は、4.7%減の1,843億55百万円（△91億50百万円）

・輸出取引に係る地方消費税の企業への還付の全国的な増加に伴う減

○実質的な地方交付税（地方交付税+臨時財政対策債）は、3.6%減の1,965億円（△74億円）

・地方財政対策を踏まえた臨時財政対策債の減（△120億円）

○国庫支出金は、34.8%減の1,288億8百万円（△689億円）

・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減（△545億94百万円）

(単位：百万円・%)

区 分		6年度当初	5年度当初	増 減	伸 率	構成比	
						6年度	5年度
歳 入 総 額		1,316,000	1,370,300	△ 54,300	△ 4.0	100.0	100.0
一 般 財 源 等	県 税	497,000	489,000	8,000	1.6	37.8	35.7
	法人二税	151,247	142,901	8,346	5.8	11.5	10.5
	個人県民税	124,642	123,461	1,181	1.0	9.5	9.0
	地方消費税	101,123	103,127	△ 2,004	△ 1.9	7.7	7.5
	その他の税	119,988	119,511	477	0.4	9.1	8.7
	地方消費税清算金	184,355	193,505	△ 9,150	△ 4.7	14.0	14.1
	地方譲与税	71,600	66,300	5,300	8.0	5.4	4.8
	実質的な地方交付税	196,500	203,900	△ 7,400	△ 3.6	14.9	14.9
	地方交付税	186,500	181,900	4,600	2.5	14.2	13.3
	臨時財政対策債	10,000	22,000	△ 12,000	△ 54.5	0.7	1.6
	地方特例交付金	9,949	2,180	7,769	356.4	0.8	0.2
	その他	24,719	23,765	954	4.0	1.9	1.7
	小 計		984,123	978,650	5,473	0.6	74.8
特 定 財 源	国庫支出金	128,808	197,708	△ 68,900	△ 34.8	9.8	14.4
	県債 (臨時財政対策債を除く)	92,460	94,825	△ 2,365	△ 2.5	7.0	6.9
	繰入金	70,022	64,315	5,707	8.9	5.3	4.7
	その他	40,587	34,802	5,785	16.6	3.1	2.6
	小 計		331,877	391,650	△ 59,773	△ 15.3	25.2

※その他（一般財源等・特定財源）：分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入ほか

<県税収入、地方交付税の状況>

県税収入は80億円の増加

- 経済の回復に伴う企業収益の増により、法人二税は増加の見通し(+84億円)
- 円安の影響による輸入取引額の減に伴い、地方消費税は減少の見通し(△20億円)
- 県税全体では、前年度を80億円上回る4,970億円を計上

実質的な地方交付税は74億円の減少

- 税収の増加により、地方財政対策において臨時財政対策債が減(△120億円)

(単位：億円)

区 分	5年度当初	6年度当初	増 減
県 税	4,890	4,970	80
法人二税	1,429	1,513	84
個人県民税	1,235	1,246	11
地方消費税	1,031	1,011	△ 20
その他の税	1,195	1,200	5
実質的な地方交付税	2,039	1,965	△ 74
地方交付税	1,819	1,865	46
臨時財政対策債	220	100	△ 120

<活用可能基金の推移>

(単位：億円)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算編成前	604	448	353	691	727	731
予算編成における活用額 (財源不足額)	△ 230	△ 240	△ 300	△ 457	△ 538	△ 555
予算編成後活用可能額	374	208	53	234	189	176

<年度末県債残高>

(単位：億円)

区 分	5年度末見込	6年度末見込	増 減
通 常 債	16,262	16,050	△ 212
臨時財政対策債	11,453	10,998	△ 455
病 院 債	423	439	16
計	28,138	27,487	△ 651

※ 翌年度への繰越による減額を反映していない

3 特別会計

(単位：百万円・%)

会計名	6年度当初	5年度当初	増 減	伸 率
公 債 管 理	553,733	491,054	62,679	12.8
自動車税等証紙徴収事務	3,321	3,168	153	4.8
県 営 住 宅 事 業	19,352	14,349	5,003	34.9
母子父子寡婦福祉資金	674	637	37	5.8
心身障害者扶養共済事業	647	658	△ 11	△ 1.7
国民健康保険事業	296,200	309,100	△ 12,900	△ 4.2
中小企業高度化資金貸付事業等	3,170	2,410	760	31.5
林 業 改 善 資 金	332	330	2	0.6
沿岸漁業改善資金	182	161	21	13.0
清水港等港湾整備事業	10,011	8,198	1,813	22.1
物品調達事務等	2,196	2,223	△ 27	△ 1.2
計	889,818	832,288	57,530	6.9

4 企業会計

(単位：百万円・%)

会計名	6年度当初	5年度当初	増 減	伸 率
工業用水道事業	9,617	12,574	△ 2,957	△ 23.5
水 道 事 業	10,861	12,537	△ 1,676	△ 13.4
地域振興整備事業	1,984	4,021	△ 2,037	△ 50.7
県立静岡がんセンター事業	51,312	51,640	△ 328	△ 0.6
流域下水道事業	6,820	6,732	88	1.3
計	80,594	87,504	△ 6,910	△ 7.9